

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,690,360,388	流動負債	610,611,792
現金及び預金	860,903,712	支払手形	224,692,853
受取手形	63,434,921	設備支払手形	23,921,167
電子記録債権	150,874,218	買掛金	95,089,168
売掛金	391,734,299	短期借入金	4,000,000
貯蔵材料	38,858,966	未払金	24,246,281
仕掛品	118,808,501	未払費用	99,854,866
前払費用	1,888,500	賞与引当金	89,943,000
未収入金	13,224,649	預り金	8,132,557
繰延税金資産	50,630,246	未払法人税等	38,366,700
その他流動資産	2,376	未払消費税	2,365,200
固定資産	427,933,181	固定負債	162,802,474
有形固定資産	309,384,210	退職給付引当金	149,628,874
建物	60,138,814	役員退職慰労引当金	13,173,600
構築物	21,737,646		
機械及び装置	175,537,597	負債合計	773,414,266
車輌運搬具	2,324,537	純資産の部	
工具器具備品	9,917,603	株主資本	1,338,560,153
土地	39,728,513	資本金	70,000,000
無形固定資産	2,362,636	利益剰余金	1,268,560,153
電話加入権	505,780	利益準備金	17,500,000
ソフトウェア	1,856,856	その他利益剰余金	1,251,060,153
投資その他の資産	116,186,335	別途積立金	107,823,000
投資有価証券	30,359,198	繰越利益剰余金	1,143,237,153
関係会社株式	5,130,000	(うち当期純利益)	(130,272,182)
出資金	31,570,400	評価・換算差額等	6,319,150
長期前払費用	262,800	その他有価証券評価差額金	6,319,150
保険積立金	388,800		
預託金	84,430	純資産合計	1,344,879,303
長期繰延税金資産	48,390,707	負債・純資産合計	2,118,293,569
資産合計	2,118,293,569		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式	移動平均法による原価法
② その他有価証券	
・ 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・ 時価のないもの	移動平均法による原価法

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・仕掛品	売価還元法による原価法
② 原材料・貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 : 7年～34年 機械装置 : 7年～12年
② 無形固定資産	定額法

4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金	従業員に対して支給する費用の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
② 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
③ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、重要性が乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。